

令和 2 年度
第 3 回沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会
議事録

内閣府沖縄振興局

令和 2 年度
第 3 回沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会
議事次第

1. 日時：2021 年 1 月 20 日（水） 14:00～16:00

2. 場所：Web 会議システムを使用しオンラインで実施

3. 出席者（五十音順敬称略）

【検討会構成員】

金城構成員（沖縄県町村会）、背戸構成員/座長（琉球大学）、箱田専門職（内閣府沖縄総合事務局、中村構成員の代理）、万寿構成員（伊江村教育委員会）、宮城構成員（沖縄県立総合教育センター）、宮腰構成員（内閣府沖縄振興局）、森田構成員（早稲田大学）、屋宜班長（沖縄県教育庁、玉城構成員の代理）

【オブザーバー】

酒井参事官補佐（文部科学省初等中等教育局、塩川参事官の代理）

【司会】

渡辺課長補佐（内閣府沖縄振興局）

【事務局】

山本主任研究員（(株)シード・プランニング）

4. 議事

（1）開 会

（2）人事異動による委員変更の報告

（3）議 事

1 アンケート調査結果の報告について

2 検討会報告書の骨子案について

3 その他

（4）閉 会

《(1) 開会》

○渡辺課長補佐 定刻となりましたので「令和２年度 第３回 沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会」を始めます。

私は内閣府沖縄振興局事業振興室課長補佐の渡辺でございます。このたびは、構成員及びオブザーバーの皆様、大変お忙しい中、本検討会への参加に御協力いただきましてありがとうございます。

なお、本日の会議は新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインにて開催し、傍聴者及び報道関係者の方にも視聴いただいています。

始めに、事務局のシード・プランニングより、会議の全体的な進め方について御説明をお願いします。

○山本（事務局） それではシード・プランニングより、本会議の進め方について御説明させていただきます。

資料は事前にお送りしております。資料は会議中に画面共有をする予定ですが、通信状況が良くない場合には解除する場合もございますので、御自身の PC やタブレットのローカルに保存したり、資料の印刷などをしていただければと思います。

また、第３回検討会では、検討会構成員と傍聴者を分けて管理するために Zoom のウェビナー機能を使用します。画面上では参加者は「パネリスト」と「視聴者」に分けられます。構成員の皆様は「パネリスト」となっております。挙手などの操作方法是これまでの検討会と同様です。

会議中のカメラとマイクですが、原則、皆様のカメラは常にオンとさせていただきます。通信状態が良くないと感じた場合には、御自身でカメラをオフにしてみてください。ホストからも、通信状態が不安定だと判断した場合には、声をかけさせていただきます。

マイクは、司会、座長は常にオンにしておきます。御発表の際には、発表者のマイクをホスト側でオンにさせていただきます。スムーズなディスカッションのため、質疑応答や議論になりましたら皆様のマイクをオンにいたします。ノイズがひどいなど、議論に支障が出てきた際にはホストからお声掛けさせていただきます。先ほど申し上げました通り、発表資料はホスト側が画面共有機能で、会議出席者の皆様の画面に表示いたします。ページめくりなどの操作もホスト側で行います。御質問及び御意見は全て、各発表者の発表後にお願いいたします。御質問や御意見のある方は発表の終了後、Zoom の挙手マークをクリックして御発言ください。挙手をした方が指名された時点で、挙手はホストが解除します。もしこの会議中に不具合がございましたら、事前に共有させていただいた番号に電話をかけ、担当者をお呼びください。

よろしく願いいたします。私共からは以上となります。

○渡辺課長補佐 ありがとうございます。それでは、会議に入らせていただきます。本日の議題を御説明いたします。本日の議題は、１「アンケート調査結果の報告について」２「検

討会報告書の骨子案について」3「その他」について、です。

配布資料は、議事次第、構成員一覧、資料1「アンケート調査結果」、資料2「報告書骨子案」、資料3「報告書まとめ部分の骨子案」、資料4「実証実験について」、参考資料1「教育委員会を対象としたアンケート調査票」、参考資料2「市町村長を対象としたアンケート調査票」を事前に送付しております。

《(2) 人事異動による委員変更の報告》

ここで、令和2年11月16日付人事異動により構成員の大山研次内閣府沖縄総合事務局総務部調査企画課長が御異動となりまして、御後任として中村敏昭課長が御着任されますので、御報告させていただきます。なお、本日は公務のため箱田麻衣専門職に代理出席いただいております。

私からは以上でございます。背戸座長よろしくお願いいたします。

○背戸座長 ありがとうございます。日本中が大変なところ、御参加いただきありがとうございます。今より第3回の検討会を始めていきたいと思います。

《(3) 議 事 》

《1 アンケート調査結果の報告について》

○背戸座長 それでは、最初の議題「アンケート調査結果の報告」に入らせていただきます。これにつきまして、事務局から御報告をお願いします。

○山本(事務局) それでは私共からアンケート調査の結果の御報告をさせていただきます。画面を共有しながら御報告させていただきます。

まずアンケート調査の概要としまして、1ページ目から御説明いたします。今回のアンケートは、離島における高校教育の在り方等の検討に資すること等を目的としまして、沖縄県教育委員会及び沖縄県内の市町村教育委員会を対象として、ICTを活用した教育活動に関するアンケート調査を実施しました。また、高校の無い離島を有する市町村の首長を対象として、ICTを活用した高校の設立意向に関するアンケート調査も実施いたしました。なお、本調査では、ICTを活用した高等学校とは、「テレビ会議システムなどのICT(情報通信技術)を活用し、島内の学校に通学しながら遠隔地の高等学校の授業を受けることができる学校を指す」というように定義しております。

アンケート調査の概要では、まず「ICTを活用した教育活動に関する調査」を先ほど申し

上げましたとおり、沖縄県教育委員会と沖縄県内の市町村教育委員会を対象に 42 配布しまして、100%の 42 の回答を得ております。また、ICT を活用した高等学校の設立意向に関する調査は、高校のない離島を有する市町村の首長様宛にいたしまして、配布数 16 で回答数 16、100%の回答をいただいております。各市町村の所管の小学校、中学校の平均校数はそれぞれ 6.3 校と 3.4 校となっております。また、沖縄県教育委員会は、県立高校 60 校および県立中学校 3 校を所管しております。

続いて、2 ページ目以降の質問内容の御回答を御説明させていただきます。まず小中学校についてということで、沖縄県市町村教育委員会を対象にした質問をしております。ICT を活用した教育の実施をする学校があるかどうかにつきましては、90.5%が「ある」と回答しております。9.5%が「ない」という回答になっております。

続いてページをめくっていただきまして、その次が ICT を活用した教育活動の内容ということで質問をしております。ICT を活用した教育活動の内容は、「教室内での電子黒板の使用」が 94.7 %、次いで「教室内で児童生徒がタブレット端末等を使用」が 63.2%、「他の学校や学校外の機関（博物館、美術館など）と学校とを接続した、同時双方向による授業を実施」が 23.7%となっております。また、自由回答等もこちらに載せておりますので、併せて御確認いただければと思います。

次に 4 ページ目に参ります。ICT を活用した授業・教科に関しては、「主に一斉授業形式を中心とする授業・教科等（国語・社会等）」が 86.8%を占めています。次いで、「外国語活動（英語）における会話の授業」が 52.6%。「主に実技を中心とする授業・教科等（体育・音楽等）」は 26.3%となっています。

続きまして 5 ページ目にまいります。5 ページ目は、小中学校で教育に ICT を活用した理由に関するもので、「児童生徒の学習意欲の向上が期待できるから」が 81.6%で最も多く、次いで「ICT 機器を使いこなすことは、世の中の必須スキルになっていくと思うから」が 71.1%、「教員の指導力向上が期待できるから」が 68.4%となっております。

その次のページ、6 ページ目が ICT 活用教育の成果を聞いております。こちらは「児童生徒に学習意欲の向上が見られた」が 89.5%を占め、次いで「教員の指導力が向上できた」が 55.3%となっており、小中学校では ICT を活用した目的に応じた一定の成果が得られたと考えられているのではないかと思います。

次に 7 ページになります。こちらは ICT を活用した教育の問題点について質問しております。まず最も多かったのが「回線の通信速度が遅い」ということで 57.9%です。次いで「ICT 機器のセッティングに時間がかかる」が、52.6%。「音や映像が途切れる」が 47.4%となっております。技術的な問題点が比較的上位に挙がったと考えております。

その次の 8 ページ目につきましては、授業以外で実施した ICT を活用した教育活動について、各自治体様のそれぞれの自由回答を整理したものでございますので、こちらは別途御覧いただければと思います。

次に 9 ページ目です。こちらは ICT を活用した教育の強化に求められる条件・環境とい

うことで質問をしております。まず、「ICT に関してサポートができる人材の確保」が 94.7%で最も多く、次いで「ネットワーク環境（Wi-Fi 等）の整備」「教員向けのサポートプログラムの提供」が、それぞれ 84.2%となっております。

次に 10 ページ目になります。こちらは現在、ICT を活用した教育を「実施していない」と回答した自治体様に実施予定の有無と実施時期を聞いております。実施の予定について、「予定はある」という回答が 100%となっております。実施時期については、「令和 3 年度中」というのが 50%で、「その他」が 50%ということになっておりまして、「令和 2 年度中」は 0%となっております。

11、12 ページはこの ICT を活用した教育活動について、今後強化したいもの、実施したいもの等の要望を皆様からいただいております。自治体ごとにそれぞれ記載をさせていただいておりますので、こちらも御覧いただければと思います。

続いて 13 ページです。こちらは沖縄県教育委員会を対象にした高校の状況について記載しています。高校における ICT を活用した実施の有無については、「実施されている」という回答を得ております。活用の内容については「生徒が自宅から、ネットワークを介して配信された授業内容を視聴」「教室内での電子黒板の使用」「教室内で生徒がタブレット端末等を使用」という内容となっております。また、活用されている授業や教科については、「主に一斉授業形式を中心とする授業・教科等（国語、社会等）」「主に実技を中心とする授業・教科等（体育、音楽等）」「英語における会話の授業」「新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業期間中に生徒が自宅でオンライン学習ができるよう共通教科等を中心とした教材作成及び配信」というような回答になっております。

ICT を活用した教育活動を実施した理由（きっかけ）については「生徒の学習意欲の向上が期待できるから」「生徒それぞれの理解度・習熟度に合わせた学習ができるから」「教員の指導力向上が期待できるから」「新型コロナウイルス感染症への対応のため」となっております。

ICT を活用した教育活動を実施して得られた成果については、「生徒に学習意欲の向上が見られた」「生徒それぞれの理解度・習熟度に合わせた学習ができた」「教員の指導力が向上できた」「教員の業務が効率化できた」「新型コロナウイルス感染症への対応や対策ができた」という回答を得ています。

ICT を活用した教育活動の実施に伴う課題や問題点については「回線の通信速度が遅い」「音や映像が途切れる」「ICT 機器のセッティングに時間がかかる」「普段よりも授業の準備に時間がかかる」など、教員の負担が増加したという回答となっております。

その次のページ、14 ページでは、ICT を活用した教育活動を強化できる条件や環境について聞いております。こちらについては「ICT 機器（端末）の整備」「ネットワーク環境（Wi-Fi 等）の整備」「教員向けのサポートプログラムの提供」「ICT に関してサポートができる人材の確保」「提携・協力先リストの整備」「ICT を活用した教育活動の効果が明らかになること」「ICT を活用した教職員向けの研修の実施が可能となること」という回答となっております。

ます。

15 ページ目からは、ICT 支援員について質問しているものでございます。こちらは、沖縄県教育委員会・市町村教育委員会を対象にして聞いております。ICT 支援員の配置状況については、現在「配置している」というのは 59.5%、「配置していないが」38.1%となっております。

16 ページは、市町村別の ICT 支援員が配置またはカバーしている学校数を各市町村別に図で表しているものでございます。その次のページが、各自治体別に見る ICT 支援員 1 人当たりが支援する児童生徒教員の人数というものを記載しております。まず児童生徒の人数の平均というのが 3,069.5 人、教員の人数平均は 208.5 人となっております。

また、その下のグラフになりますが、こちらは ICT 支援員 1 人当たりが支援する学校数が青い棒グラフになっておりまして、支援員 1 人当たりの教員数はオレンジの折れ線グラフという形で、市町村別に表示しております。支援員 1 人当たりの学校数が 15 校以上というのが、3 自治体ございました。支援員 1 人当たりの教員数が 100 以上というのは 12 自治体という結果になっております。

その次のページは、その ICT 支援員 1 人当たりが勤務する 1 週間の日数と勤務時間を集計したものでございます。支援員が 1 週間当たり平均で勤務する日数は 4.6 日です。1 日当たりの勤務時間の平均は 6.8 時間となっております。ICT 支援員 1 人当たりの勤務する 1 週間当たりの日数は 5 日と回答した自治体が 19 自治体で最も多く、1 日当たりの勤務時間が 7 時間以上というのが 20 自治体という結果になっております。

19 ページ目は、ICT 支援員の役割についてです。こちらは「授業における ICT 支援」が 92%で最も多く、次いで「教員研修における ICT 支援」が 64%、「校務における ICT 支援」が 60%という結果になっております。

20 ページ目は、ICT 支援員の配置に関して困っていることや要望ということで、「人材の確保が困難である」が 72%で最も多く、次いで「適切な人材を紹介・あつせんする仕組みがあるとよい」が 56%、「支援員の技能に差がある」が 32%となっております。

21 ページ目は、ICT 支援員を「配置していない」と回答した自治体に今後の予定を確認したものでございます。「予定はある」が 43.8%、「予定はない」が 25%、「わからない」が 31.3%でした。「予定はある」と回答した自治体の配置予定時期は、「令和 2 年度中」が 28.6%、「令和 3 年度中」が 71.4%という回答となっております。

ICT 支援員の配置について「予定はない」「わからない」と回答した方に理由を聞いているのが次のページのグラフになっておりまして「人材を探すことが困難だから」「支援員を配置するための費用の確保が困難だから」がそれぞれ 55.6%という形で理由が挙げられております。

ここまでは、ICT を活用した教育活動に関する調査の結果となっております。続きまして、23 ページ目以降はですね、ICT を活用した高等学校の設立意向に関する調査の結果ということで、23 ページになっております。

こちらは ICT を活用した高等学校の設立意向について、高校のない離島を有する沖縄県内の各市町村長を対象に調査を実施しております。その結果としましては、「自らが設置者になる意向はないが、学校法人等が設立する高等学校を積極的に誘致したい」が 7 自治体で 43.8%、「上記のような意向はない」が 4 自治体で 25%となっております。

回答の理由としましては、その次のページにグラフがございますが、まず、「自治体の負担が生じるため」「教職員等の人材確保が困難なため」がそれぞれ 5 自治体で 31.3%、「対象者が少ないため」「地域振興につながるため」がそれぞれ 4 自治体で 25%となっております。

最後の 25 ページ目はですね、学校における ICT を活用した教育に関しての意見や要望、期待することについての回答を得ておりますので、こちらも含めて御確認ください。アンケート調査の結果は以上となります。よろしくお願いします。

○背戸座長 はい、ありがとうございます。それではただいまの御説明につきまして、御質問ですとか確認事項等ございましたらお願いいたします。どんなことでも結構です。で。いかがでしょうか。森田さんお願いします。

○森田構成員 よろしくお願ひいたします。確認から入らせていただきます。今回図表のところ、アンケート調査の概要のところ、教育委員会の方に回答いただいているということと、高校のない離島を有する市町村の首長が回答されているということですが、教育委員会の中でこういった方が回答しているのかということが、もし分かれば教えていただきたいと思ひます。

先ほど最後の方で、「ICT を活用した高校設置にどのようなインフラや人材が必要かわからない」という回答があったので、ある程度 ICT に詳しい方が回答しているのか、それとも全然関係ない方が回答しているのか、もし教育委員会の中でどのような方が回答したのか分かれば、教えていただきたいと思ひました。お願ひいたします。

○山本（事務局） 手元にデータがないので、私の方でアンケートの集計等の回答者情報を見た記憶ベースでの回答になりますが、例えば教育センターのようなものをお持ちの自治体ですと、教育センターの ICT 担当の方が答えている場合もあれば、ICT 支援員の方がお答えになっている場合もあります。他にも、教育委員会の学校教育課の指導主事の方や、教育委員会の中で答えている方もいましたが、それぞれの御役職には少しばらつきがあったかなと認識しております。

○背戸座長 はい、よろしいでしょうか。今の確認事項で再確認ですが、個人の感想とか、そういうベースで回答しているのではなく、市町村の教育委員会からの回答ということで内部では調整できているということですね。

○山本（事務局） はい、その通りです。教育委員会としての御回答をお願いしまして、その御立場で御回答いただいているということです。

○背戸座長 ありがとうございます。はい、森田さん、続けてくださって結構です。

○森田構成員 ありがとうございます。時間を取って申し訳ないのですが、最初のほうの

質問および回答で「ネットワークが遅い」という回答がありました。回線の速度が遅いというところで、これは今調べかけてはいたのですけれども、要するに沖縄本島には東京から直接海底ケーブルが入っていてコールセンターが設置されるなど、ネットワークの環境は比較的良いけれども、そこから先についてはまだまだ整備されていなかったということで、この回線の速度が遅いという回答が出てきている、という理解でよろしいでしょうか。海底ケーブルを引けるかどうかというのはプロジェクトとは別の話だと思いますが、そこだけ確認させていただければと思います。

○山本（事務局） アンケートでは選択肢としまして、こういった選択肢を置いているだけでございまして、大変恐縮なのですけれども環境であるとか背景情報というのは取っておりませんので、今の森田先生の御質問にそうですとか違いますということは、残念ながら御回答ができません。

○背戸座長 構成員の方で、この辺り御存知の方いらっしゃいませんか。金城さんかセンターの宮城さんか、離島での通信環境について、御存知の限りで結構なのですけれども、もしお分かりになりましたら情報提供いただきたいのですが、いかがでしょうか。

○宮城構成員 はい、教育センターの宮城でございます。こちらは県内の学校が対象でして、純粹に離島の市町村や県内の市町村教育委員会のネットワークについては正確には把握できていません。推測をすると、基本的に各学校は県立学校でいえば、学校から教育センターまで、NTTの回線を通してやって来ます。そこで、センターからインターネットのフィルタリングを介してインターネットに出ますが、やはり今年度がコロナの影響で利用の頻度が上がったというのと、全体的に日本全体がネットワークの負荷がかかっているというところで、例年に比べて回線速度が遅いという状況が出ております。

各市町村教育委員会では、それに準じてやはり同じような状況が起きているのではないかなと思っています。また、ネットワークの構成について、例えば市の教育委員会のネットワークの中に参加している自治体とかは、そもそもセキュリティポリシーとかで、ネットワークに制限がかかっている部分があるというのは聞いておりますので、そもそもの回線が遅い上に、今回のコロナ禍において、各学校でネットワークの利用が増えたにもかかわらず、回線は改善されていないので、相対的かつ全体的に回線の通信速度が遅いという現状が今は沖縄県でも起きているかと思います。以上です。

○背戸座長 貴重な情報ありがとうございます。今のようなお話でよろしいでしょうか。皆さんからの補足はございますか。はい、ありがとうございます。

それでは他にどなたかいらっしゃいませんか。宮腰さんいかがですか。

○宮腰構成員 実態として ICT を全然活用してないというわけではなくて、利用自体は何らかの形で進んで来ている、というのは感じました。その上でやはり回答の中でもありましたが、技術的な課題ですとか人材面の課題というのはまだ引き続き残っていると思いました。先ほどあったネットワークの話等、そういうものは離島も含めて、内閣府の別の部署ではあるのですけれども、ケーブルを引くなどとか、そういった整備はどんどん進めてきて

いるところですし、今回文科省で、ギガスクールの関係で、ネットワーク環境の設備面での改善というのはかなり進んでくるのではないかと考えていますので、今後はそういう意味でいうと、そういったものを上手く使いこなせるようにするためのソフト面での支援ですとか、人材確保ですとか、そういったところがどんどん必要になってくるのかなと感じました。

○背戸座長 はい、ありがとうございます。他いかがでしょうか。

全体を通して、とても貴重な調査だったと私も思っております。もしかしたら、こういうデータは既に出ているものもあるのかもしれませんが、特にこの自由記述にも、皆さん随分と丁寧に回答を下さったな、というような印象を受けました。ICTは授業以外の部分も含めて、色々な使い方をされています。

アンケートについては確認事項とか、そういったことはございませんでしょうか。よろしいですか。では、1つ目の議題は以上となります、ありがとうございました。

《(3) 議 事 》

《2 検討会報告書の骨子案について》

○背戸座長 それでは2つ目の議題「検討会報告書の骨子案について」に移らせていただきます。まずは内閣府から御説明お願いいたします。

○宮腰構成員 はい、内閣府の宮腰です。そうしましたら資料2と資料3で御説明をさせていただきます。

まず資料2の方から御覧いただきたいと思います。こちらは最後の報告書案の目次的なものだと思っていただければと思います。まず「はじめに」ということで、簡単にこれまでの経緯を書かせていただきまして、1の「現状」のところについては、まさに現状のデータということで、離島の中学の卒業生ですとか、進学先あるいは離島の子供たちに対する支援策、それから県全体の高校教育の現状、研修の現状、全国的な遠隔教育に関する制度取組の現状、こうしたものをまとめさせていただきたいと思っております。

もう既に御執筆をお願いしている方々もいるかと思えます。コラムにつきましては、森田先生に執筆のお願いをしている部分になります。

続いて2の「アンケート調査の結果」につきましては、先ほど説明がありました内容を書いていく部分でございます。

3の「県内高等学校からのヒアリングの概要」について、これは第2回と書いてありますが、第2回の検討会で主に御報告をさせて頂いた内容を記載することを考えております。

4の「伊江村と琉球大学を結んで実施したICT実証実験の報告」につきましては、2月に実施する予定になっております。伊江村と琉球大学で行われるもの及びその内容を検証した内容を盛り込むことを考えております。

最後に5の「まとめ」でございますけれども、詳しくはその後資料3の方で御説明をさせていただければと思っております。大きく分けて、ICTを活用した離島における高校教育に関しての部分と、それから教育環境の改善の部分、こうしたものを分けて記載できればと思っております。全体の構成については以上でございます。

続いて、資料3を御覧いただければと思います。こちらは目次から「まとめ」を抜き出したものになってございます。今日、お配りしております資料につきましては、まとめでこういう項目を盛り込んでどうかという項目立てと共に、各項目にヒアリングなどで、これまでいただいた御意見のようなもので、今日の議論を深めるための参考となるようなものをピックアップして書かせていただいております。

少し御覧いただきながら改めてこれまでの議論を思い出していただいて、更に深めるべき点や、御疑問や、そうしたものをこの後、御議論いただければと思っております。

それではまず「(1) ICTを活用した離島における高校教育について」の部分です。まず①といたしまして、「離島における課題、必要性」でございます。昨年度も参加いただいている構成員の方についてはこうした点、昨年度も議論したものでございますけれども、離島における教育環境等に関する課題、あるいは地理的・経済的に不利な状況の解消に向けて取組が必要であろうということでございます。これについては、沖縄県さんより課題の解消に向けた取組の御紹介もございました。また離島に高校が設置されている意義につきましては、久米島高校からも、村や島の方の思いですとか、そうした御紹介もございました。他にも、離島振興の観点からも、こうした課題ですとか必要性については、この後でもコメントを伺いただければと思っております。

続いて、②の「離島における高校教育の検討に関する論点、視点（地域のニーズを踏まえ整理が必要な事項）」でございます。こちらの項目についても、これまでの議論の中でも、こうすべきというようなお話があったというよりは、こうした点を検討しなきゃいけないのではないかと、こうしたところが論点だった、というような御議論があったかと思しますので、そういう視点から、こういう点をこれから整理しなくてはならないのではないかと、いうものを書かせていただいております。

まず、「ア 設置者や設置自治体」についてでございます。これまでの議論の中では、どこに設置をしていくのかというのは整理が必要なのではないかと、という御意見の他、規模の問題などもありまして、沖縄県としての設置は難しいというような御意見もございました。続いて、「規模、費用との関係」についてでございます。人件費を考えると、数10名程度の生徒が必要なのではないか、あるいは現行の通信制の枠組みだと、少し学費が高くなる懸念があるのではないかと、という御指摘もございました。

「地元における検討」についてです。これは久米島高校の御紹介はございましたけれども、久米島高校魅力化プロジェクトの中では、島が1つになるような運動があった、ということですので、あるいは県としてどうして行くのかという方針ですとか、積極的に地元からの要望があるが、こうしたことが、新たな高校を作っていくのであれば必要なのではないかと

う御意見がございました。

続いて「地元と設置主体との連携の枠組みの検討」についてでございます。こちらについては、高校を設置するという以外の形でも、例えば公営塾の御紹介もありましたけど、様々な形で地元と連携して行くという取組というのがあるのではないかという御指摘もございました。また、この資料には載せてございませんけれども、先ほどのアンケート結果の中でも、自ら設置者になる意向はないけれども、学校法人が設置する高校を積極的に誘致したいという学校が7自治体と、比較的1番多かったということ。その理由としては、自治体の御負担ですとか、人材確保ですとか、そうした点の御懸念があるのではないかと思います。

一方で、地域振興につながるというような御意見ですとか、そうしたものもありました。自由記述のほうでは、離島における新たな高校の設置に期待するといった御意見の他に、本島に進学しても中途退学の生徒さんが離島に戻って ICT を活用した高校を卒業する、こうしたあり方もあるのではないかという御意見もございました。一方で、そもそも高校生が島の外に出してしまうことが当然でございまして、対象者があまりいないのではないかということで、そうした高校よりも ICT を活用した教育は今いる中学生ですとか、そういったところに活用したいという御意見ですとか、学校だけでなく、将来的に社会人になっても、例えばリモートワークができるような可能性があるとか、そうした幅広い形での ICT を活用した還元というのが必要なのではないかといった御意見もあったと思っております。

続きまして、「イ 対象とする生徒」についてでございます。こちらは離島の子供だけを対象とするのか、それ以外の子供も対象にするのか、検討が必要だという御意見の他、離島の子供と一言と言っても色々な子供がいるので、そうした子供にどう対応していくのかという論点も挙げられております。また、久米島高校からは様々な地域から子供を受け入れることによる良い点ということについての御紹介もございました。また子供たちのニーズとしては将来の進路ですとか、部活動への希望とか、そうした点もあるということが御指摘をいただいているかと思います。

続きまして、「ウ 目指すべき教育や手法」についてです。先程の対象とする生徒の部分とリンクする部分もあるかと思いますが、どういう形態で高校を作るのかという意味でいいますと、通信制を取る場合の良い点あるいは課題、それから教育の内容としてどういった教育に重点を置いていくのか、ということを考える必要があるのではないかという論点もございました。それから規模の話について申し上げますと、先ほど費用との関係での希望というのもありましたけれど、そもそも教育のあり方としての人数希望というものについて、一定の規模が必要なのではないかといった御指摘もございました。

続きまして「エ ICT を活用した場合の教育の在り方」です。まず ICT を活用した教育については、良い点としてオンラインだからこそ積極的に参加できる生徒がいたという面もあったという御紹介がございましたけれども、課題といたしましては、やはり対面の授業でないと学力が付きにくいのではないかといった御指摘の他に、他者との交流とか社会活動

の面でのスキルをどういったかたちで高めていくかという部分については、色々な課題があるのではないかとといった御指摘もございました。また環境面ですとか、技術面での話について申し上げますと、先程のアンケートでも出ておりましたけれども、通信環境の整備が課題であるという面ですとか、あるいはその授業の準備に関して教員の負担が重くなるという、そうした御指摘もいただいております。

最後に③として、「今後の検討の進め方」を掲載しております。これまでの項目も御覧いただいて、こうした論点についてですね。今後どういった検討の進め方が考えられるかという点で、項目を挙げさせていただいております。

続きまして「(2) ICT も活用した離島における教育環境改善について」の部分でございます。こちらは各地の高校設置を中心に記載しておりますけれども、こちらはそれに限らず教育環境の改善に関する事項について御議論いただければと思っております。こうした観点からは、琉球大学の方から、ICT を活用した教育手法・研修をした取組については協力して行きたいという話の他、沖縄県方からもオンラインでの教員の研修機会の確保の重要性ですとか、複式学級での活用の可能性、こうしたものについても御意見がございました。先ほども少し申し上げましたが、資料に書いてございませんが、アンケート結果からも多くの自治体で既に ICT を活用した教育というのは取り組まれておりまして、遠隔授業なども 25% 近くの自治体で取り組まれていることがわかったかと思えます。

一方で課題といたしましては、やはり通信速度や機器のセッティング、こうした技術面での課題を皆さん感じておられるようです。ICT に関するサポートができる人材の確保、あるいは教員向けのサポートプログラム、こうしたような教員に対する支援、こうしたものができる体制が必要だと考えられているのではないかと思っております。ICT 支援員につきましては、6 割弱の自治体で配置されておりますけれども、やはり人材確保が困難であるとか、適切な人材の紹介や斡旋、こうしたものが必要だと感じておられる部分が多いのかなと感じております。

また、こうした点についても御意見いただければと思っております。「終わりに」の部分ですが、本検討会における議論の中ではですね、新型コロナウイルスの影響というのは少し別の議論として行ってきたと思っておりますが、今回こういう状況になりまして、より ICT の活用の必要性が高まって、環境面での整備については促進されることになったという部分、あるいは休校もございましたので、その際の子供たちが教育を受けるための取組ですとか、そういった面の重要性が認識されることは多かったのではないかと思っておりますので、そうしたことも含めて、本論の議論とは少し別に、「終わりに」の部分でそうした面にも触れられればと思っております。

今御説明したものは、本日の御議論を深めていただくための材料として申し上げたものでございますので、これまでの議論のなかでも、「こうしたところちょっと触れた方がよいのではないか」や、「足りなかったのではないか」や、今まで出てない議論についても御意見をいただければと思っております。私からは以上でございます。

○背戸座長 はい、ありがとうございました。それでは、共有の画面を切っていただいて、お互いに顔が見えている状況で話をして行きたいと思います。

今、取りまとめの骨子案、更に第5章のまとめの骨子案ということで、詳しくお話をしていただきました。

ここは長い時間をとって議論をして行く必要があるのかなと思っております。本検討会の議論、あるいは意見ですとか、示唆ですとか、そういったものがこの第5章の中に入れ込まれていてこそその検討会なのかなと思っておりますので、ここに今日は時間を割いて御議論いただきたいと思います。それに先立ちまして、まずは資料2のですね、これが目次に相当するということでございました。まずはこの目次案として御提出いただいた並びですとか、項目ですとか、これについての御意見ですとか、御質問ですとか、それをいただきたいと思います。そのあとに、5章の中身について検討して行きたいと思っております。いかがでしょうか。

私から1点よろしいでしょうか。3番の沖縄県内の高等学校からのヒアリングの概要ですが、これは沖縄離島のことなのでそれに絞っても良いのかもかもしれませんが、まとめの骨子の方では、つくば開成でしょうか、県外の話も入ってくるのではないかと思いますのですが、ここは県内に絞ったほうが良いのでしょうか。

○宮腰構成員 今回ヒアリングを行ったのは、全国的に展開されている高校もあります。つくば開成さんも沖縄に学校がございますので何らかのかたちで県内に学校がある高校にヒアリングしています。

○背戸座長 はい、ありがとうございます。他いかがでしょうか。

この項目立てに関しましては、現段階ではこれで大丈夫と考えてよろしいでしょうか。はい、ありがとうございます。

それでは2つ目の議論としまして、第5章のまとめ骨子案について少し議論して行きたいと思っております。本日全ての方からどんなかたちでも結構なので、御意見いただきたいと思っておりますので、名簿の順番にお一人ずつ発言いただきたいと思います。今、宮腰さんの方から、大きくは高校設立に関する観点、それからもう1つがICT活用の教育環境改善というようなことで、大きく2つの枠組みが提供されました。更にその中でも課題や必要性ですとか設置自治体の問題ですとか、地元における検討ですとか、細かく分類分けをしていただきました。それぞれの構成員の先生方、自分のお立場といいますか、得意分野といいますか、そこの御発言でも一向に構いません。何かお気づきになった点ですとか感想ですとか、そういったことをいただけたらと思います。

まずは特に離島振興の観点になるのかもしれませんが、金城さんから少しお話いただけますか、お願いします。

○金城構成員 はい、沖縄県町村会の金城です。昨年度より検討会に参加させていただき、勉強させていただいていますが、私共は実際に教育現場に携わっているわけではありません。なかなか話を伺うことや述べることは難しいかとは思っています。ただ、離島振興の観

点からいいますと、昨年度の検討会と同様の課題になりますが、大変なコロナ禍の状況にある中で、高校がない離島市町村に ICT 技術を活用して島に高校が建てられて、沖縄本島の高校生と同様な教育が受けられるに越したことはないと思われませんが、まずそのためには ICT 技術の環境の整備、各自治体さんや首長さんの御理解、教育関係者の協力が求められるかなというのを感じております。先ほどアンケートの 23 ページ～25 ページの各自治体の首長からの回答がまさにそうかなと感じております。以上です。

○背戸座長 はい、ありがとうございました。それでは次に、沖縄県の教育庁の立場からということですが、今日は屋宜さんが代理で御出席されているかと思いますが、おそらく全てに関わってくるお立場だと思えますし、またこれまでも何度も正式な御発言や御発表していただいたうえでの今日のコメントということになるのですが、恐縮ですけれども、お気付きになった点、いくつでも結構ですので、お話いただけますでしょうか。

○屋宜班長 まず設立に関してはですね、なかなか新しい高校というのは設置が難しいというところですが、やはり今回のコロナ禍においては、ICT を活用した授業、あるいは学校に来なくても、各家庭において学びを続ける必要性は非常に感じています。これはもう強化していかないといけなくて、今も宮古・石垣・久米島それぞれ高校があるのですが、そこにおいても各校は通信的な環境があるのですが、最後の学びを続けさせるために、我々教員は何かステップアップして行かないといけないと思います。これは教育庁全体で考えています。

沖縄県も緊急事態宣言が発令されていて、学校教育活動は基本的に継続して行きましようというところで、しかしながらどうしても学校単位で閉めないといけない学校も出てきます。これは感染状況によって起こりうることです。その際にはですね、1 週間分の教材は各学校準備しています。これが通常も、これから先となりますが、家庭で授業を受けたい子供、特に学校に心理的な理由で来られない子たち、あるいは病弱で来られない子たちへのフォローはなんとしてもやっていかないといけないという共通認識をしていますので、これに対する備えというところも含めて、これからやはり進めていかないといけないのかなと思っています。

これは個人的な考えではあるのですが、離島にはやはり定時制もあって、今後は定時教育というのもこれから非常に重要視されていくのかなと。昼間の学校ではなくて、自分の学習スタイルから夜を選ぶ子もいると思うのです。その定時教育の中で、この ICT 教育というの、さらに進めていく必要があるのかなと思っています。以上となります。

○背戸座長 はい、ありがとうございます。また後ほどでも構いませんので、何かありましたらお願いいたします。それでは次は、今日は代理で箱田さんが御出席いただいていますけれども、沖縄総合事務局からの観点ということでコメントいただけますでしょうか。

○箱田専門職 聞こえておりますでしょうか。ありがとうございます。

局としての活動の話にはなるのですが、これまで、市町村の方に御訪問させていただいて、ICT に関してだけではなく、色々と意見交換する中で、やはり ICT の支援員不足という話は

よく出ます。局としても、やはり今後、そういった点に関して支援を進めていきたいなと今回のアンケートを受けて考えていたところでございます。以上です。

○背戸座長 はい、ありがとうございました。それでは、次は万寿さんですね。当事者ということも含めまして、よろしくお願いします。

○万寿構成員 当事者という今、背戸座長からの話なんですけども、やはりこの骨子まとめ案の離島における課題や必要性というものを身をもって経験しております。離島に住んでいて、3人の子供がいて1番下が大学なのですが、それぞれ中学から本島に送って、寮にも入れずにアパートを、3箇所変えて仕送りをして家賃を払ってきました。このように子育てや教育をやってきた父としての意見というのが、こちらの必要性の②ですね。やはり地理的・経済的理由。不利的な状況というのを、身をもって体験した者としてやはり、振り返ってみると相当な、経済的なお金で計算するのも怖いぐらいの負担をしてきたなと実感しています。

色々と離島高校生の支援とか、そういったものは当然いただいて大変助かっています。ただ、寮に入れなかったり、ちょっと劣悪な環境で暮らしながら学校に行くとかですね、どうしてもアルバイトをして自分で生活費をまかないながら高校に通うとか、やはりそういった部分では親元にいないというだけで、教育環境としては不安な部分があります。そこにさらに経済的なものが乗っかってきているという現実はどうしても避けて通れないということを実感しています。離島に住んでいる住民にとってはそれが当たり前という感覚がある。親御さんもそうですし、子供たちもそうするべきだ、そうしたい憧れですね、田舎に住んでいて都会に行けるといえるのか、本島に出るというもので、価値観が植えつけられているというのはもう実態としてあると思います。

ただ、この ICT や、スマートフォンや電話を持って歩ける時代なんていうのも、私が小学校の頃は想像もつかなかった。そういった技術革新がこれからどのくらい進展していくかということで、リモートワークだという言葉もつい最近から聞こえるような言葉になったと思いますが、こういった部分が更にもっともっと進化してくると思います。5G とかもありましたね。そういったところで、やはり教育というのが、「距離を感じさせない」というところに、おそらく色々な分野がなってくる中の教育として、可能性に充分期待をしているのは事実であります。

伊江村も、去年は与那国町ですね、この実証事業に離島村の自治体として参加させていたでいますけども、アンケートで7自治体という数に私もビックリしました。やはりそういう関心を持っている首長が、私が把握しているよりも多いアンケート結果が出てきたことにびっくりしているところです。やはり現状だけで限界は当然あると思いますが、その進展をある意味ポジティブに予測した場合に、これは本当に可能性 0 じゃないのだというのは、個人的な感覚としても持っていますし、願望に近い面もあるかもしれません。

この ICT によって距離的な格差といいますかね、そういったものが解消されつつある、どんどん変わっていく時代になっていますので、そういったところで意識も変わっていて、教

育の分野においては、離島でも十分な高等教育が受けられて、プラス、通信だけではなくて、対面のものをどうやって織り交ぜていくか、という組み方によってはというところを、ぜひ今後も検証課題として見ていただければと思います。何らかの道筋が、この技術革新と比例して、全国で沖縄の離島が実証の場としてやっていただいているところを、先駆的な取組ということで、非現実ではないという認識のもとで、今後ともやれたら今後の課題というか、取組の進め方みたいなところにも入っていったら、これを続けて、今までも取り組んできた価値があるのかなと思っております。以上です。

○背戸座長 はい、ありがとうございます。大変貴重な意見でした。それでは次は宮城さんですが、特に教育環境の改善の部分でしょうか、全部関わってくると思いますので、どうか御発言いただきますようお願いいたします。

○宮城構成員 はい、分かりました。こちらは研修機関ですので、先生方の資質向上ということで、これまで色々な研修を行ってきました。特に離島や本島と関わらずやっていたのですが、離島からやはり地理的条件や費用的な面で、なかなか気軽に本島内の先生方に比べると研修に参加しづらいという現状がありました。

ただ、今回は特にコロナの影響でこちらから離島への出前研修とかも行けなくなったのですが、逆に、今回のコロナをきっかけにオンラインっていうところに舵を切りつつあって、それを学校現場の先生方がオンライン研修に慣れていただければ、逆に離島関係なく、研修の機会の確保につながれるのかなと考えております。

また GIGA スクール構想で、小中学校には 1 人 1 台端末が整備されますので、更に学校の先生方の ICT 指導力の向上というのが求められていますので、それについては離島も含めてすべての先生方にこれからどんどん研修をやっていく必要があるのだろうと感じています。ただ、予算面で全ての学校に直接行くことはできませんので、オンラインという ICT ツールを活用して、多くの先生方に研修の機会を提供できればというのが今こちらのセンターの希望というか、方向性ではございます。以上です。

○背戸座長 はい、色々ありがとうございます。順番では宮腰さんですが、宮腰さんには最後にまた御発言頂こうと思っていますので、森田さんに先にもお願いしてもよろしいでしょうか。

○森田構成員 はい、私の方から感想やコメントも含めて、ちょっとお話をさせていただきます。観点がいくつかありまして、ちょうど昨日行われたのですが、私は文部科学省の通信制の質保証に関する会議に出させていただいております。あとは NPO の通信制高校の評価機構の理事長も務めております。また、NHK の高校講座で委員も務めていて、今まさにずっと実証実験をやっております、今日も検討会の前に通信制の高校生にヒアリングをしながら、学校の実情を聞いておりました。このような形で通信制高校に関する取組をずっとさせていただいているということです。

いくつか観点やそこで得られた知見ですとか、その関係のお話をしますので、沖縄というより総論として聞いてもらえればと思います。

こういった形で先程から話が出ている通り、2020 年から加速したこのオンラインの流れで、多くの先生方がオンラインの授業の可能性と問題点に気がつかれたのかなと思っていました。このプロジェクトや検討会でも議論されている通信制の高校の設置についても、色々な面からの検討ができたのかなと思っています。

資料の中の話で挙げると、教員の資質向上は非常に重要な関係になってくるのだろかなと思います。ただ、先ほどの話で既にやられておられるということでしたので、特に心配はないのですが、ちょうどまた昨日の会議で出てきた、ある通信制高校の成功事例をお伝えします。その高校も 10 年前から資質向上に関して取り組んでおられているのですが、教育委員会が主導して、5 年経ったらその段階で次に行く学校は通信か定時制しか選べないという選択をしているということです。それで通信制の高校に来た時に、少し慣れてやる気がバリバリある先生たち、非常に若い先生たちがテクノロジーを使った新しい取組だとか、先ほど出てきましたが心理的や病気等で学校に来られない生徒さんたちに、どう学びを提供するか真剣に考えて、その中でお互いに切磋琢磨して、学びながら実際の支援をしていく取組の中で工夫をしていると。それが非常に良い検証になって、それで全日制に戻った時に、生徒の多様性に関わるかの面での検証にも成功しているという事例がありました。

本当に事例を聞くと、脱帽するのですが、何代にも渡る校長先生のお話もありますし、その中で生徒達は通信制でもあるのですが、コミュニティーを形成していくプロセスもあるし、むしろ教員がやはりコミュニティーを形成して学び合っている。これは専門的な用語いえば、「community of practice」、「学びの実践共同体」と呼ばれているものです。これが自発的に学びをして行くと、その組織は非常に良くなっていくという学習組織論の話があります。

そういったものをつくっていくようにしないと、いくら研修をやろうとしても追いつかないですし、例えばテクノロジーに支援をするという人材を呼んでこようと思っても、限りがあると思う。やはりその中で互いに学び合うような仕組みの仕掛けをどこかで入れて行く必要があるのかなというのが最初のところです。

それから 2 点目、ちょっと今これからやるぞっていうところで、釘を刺すのも大変申し訳ないのですが、教育の質保証ということについては、非常に問題になっていることは御存知かと思います。特に通信制の場合はですね、高校の場合にも質保証がこれからおそらくいわれてくるかと思っています。特にその今回の ICT の活用の核になっている、今もちょうど補助金で色々募集が出ていると思いますけども、学習者の学びのプロセスを記録して行くという学習履歴のデータの収集、それに対しての適切なフィードバック、それによる個別最適化された学びへの繋がりというのは、全日も通信も全てにおいて必要になってくるものだと思います。この部分についてはきちんとですね、やはり少し視野に入れて行くといいかなと思っていることがあります。

これは例えば今、NPO 法人で、その通信制高校の質保証の基準を作ってますね、認定をしている側としまして、やはりなぜそういったものができたかという、外部から呼んできた

高校、すごく良い高校ばかりで、今回私お話聞いた学校は本当に素晴らしい学校ばかりだったのですけれども、日本全国を見ますとそうでもない学校もたまに登場したりしております。特に私立はどんなふうに指導していくかというプロセスはなくて、難しくなってくる。県で立ち上げればいいのですけれども、今の県の自治体が独自に立ち上げるという視点がないということになりますと、外部から来た場合に、そこで行われている教育、それから評価に関してどのように質保証を観ていくのかという部分は、もしかしたら必要になってくる観点かもしれません。

それから3つ目ですが、これから先はオンラインが当たり前になって、ハイブリッドな環境が設立されて行くということになるかと思います。

家庭で学べるというのは要するに、それが今回のようなコロナの時に非常に重要な準備ということになるかと思います。これは全日制でも通信制でも変わらないというものだと思います。一方で生徒さんへの対応については、やはり今回は東京も含めて、色々なところの高校で分かったことなのですが、例えば私は早稲田大学に勤めていますが、早稲田大学が持っている早稲田大阪学園の顧問もして、高校教育の方も関わっています。高校は今、全日制と通信制がありまして、両方を見させていただいているのですけれども、その改革推進室の視点から見ますと、実は先週、進学校のトップの生徒に限ってオンラインの授業は自分で学んでいけると。ところが、通信制の生徒に限っては、対面で手厚く指導しないと実はいまよくいかないという逆転現象が起こっているのです。

通信の人に限って、来てもらって手厚くやるぞっていう姿勢だったということもありまして、生徒さんにいったいどんなものが適切なのかということは、直しながら、高校全体の教育を振り返っていく機会になったら、これは素晴らしい取組なんじゃないかなということを考えながら聞かせていただきました。

インフラの問題とか、人材の問題とかいろいろありますけれども、やはり学校全体、それから組織をどうデザインするかは、やはり今のうちに作っておくと、後々良い成果を生む。これも10年くらい先にならないと、もしかしたらわからないことかもしれませんけれども、昨日の会議から私が感じ取ったので、ここで報告させていただきます以上です。

○背戸先生。はい、ありがとうございます。皆さんから大変貴重な御意見をいただくことが出来ましたので、報告書のなかに盛り込んでいただけたらと思います。

最後に私から感想のようなものとなってしまいましたが、昨年からの検討会はコロナがやってきて、離島のことを考える機会がすごく増えたと思っています。というのも、全国的にも言われていると思いますが、離島の医療体制の脆弱性を考えると、我々は沖縄県に住んでいても本島から離島に行くことには、ものすごく抵抗があるといえますか、ブレーキが掛かってしまうような意識を多くの方が持つようになったのかなと思っています。

何を言いたいのかといいますと、先ほどもお話にありましたが、離島の子は中学で島の外に出るのだという現状を今まで受け入れてきた方々が多いと思います。ただ、それが今回のコロナのように離島の医療体制の脆弱性に話が置き換わった際に、その離島の方々は脆弱な

医療体制の改善を諦めてはいないと思っています。

ですので、教育というのは沖縄県教育委員会の努力、あるいはその手前にいる文科省の努力があつて、離島であっても、質も変わらない良い教育の保障というのがなされていることが前提で、皆さんその現状を肯定的に受け入れているのかもしれませんが、しかし、医療と照らし合わせてみると、同じぐらいの脆弱性といえますか、教育にも医療と同じような基盤の脆さというものがあつたのではないのかと、医療と教育を結びつけながら考えておりました。

私の専門は教育行政なのでたった一言、教育の平等保証に尽きます。ですので、何処まで保証すれば平等になれるのかという議論は、本当に難しい議論なのですが、そういったことも医療と照らし合わせながらある程度の水準を、もう一度考え直していくというのは大きなチャンスだったのかと思っております。

それから先ほどのアンケートにもありましたし、万寿さんの方からもコメントにあつたかと思ひますが、リモートワークの可能性ですね。今後はリモートワークということがもっと、クローズアップされていくとすると、この医療の問題と教育の問題とリモートワークの問題、これをまとめて議論するっていうのは、雑で良くないのかもしれませんが、現状は離島の中で大きな可能性あるいは課題を抱えているのは、この3つなのかなと聞いていて思いました。この3つを相互に、このICTで乗り切ることをやっていくと、離島振興という観点でも新しい活動が見えてくるのかなという気がして、議論を伺っておりました。本当に教育の平等保証というのは、本人の責任に帰すことができない理由で不平等があつてはいけないということですので、やはり中学まではきちんと保障されていると。しかし、高校そのものが無いというだけで、ある種の不平等な形になるのかなと思っておりますので、それを通信という形でしか補えないのかもしれませんが、それでもやはりそういうものは可能性としてあつた方が良く思っております。

それからもう1点、これまた教育の細かな今後の話になると思ひますが、要はコミュニティスクール化して行くと。そうしますと公教育の主体というものに、色々な人たちが入ってきます。要は地域住民が公教育を担うというような、税金で行う公教育を担うというのはこういう体勢になって行く事を考えると、やはり、離島のこのパイの小ささといひますか、住民の人数が少ないですとか、あるいはみんな顔馴染みのため知らない人との接し方がわからないとか、いくつもの不利といひことが出てくるのかなと。すると、今後のコミュニティスクール化というような観点からも、やはりICTを使って、多くの地域との交流がオンラインを通して、人材の交流ができるかもしれないといひことが重要なのかなと。アンケートの中の自由記述の中にも、やはりそういうことされているところが随分見受けられました。ですので、そういった観点からも、こういう議論といひのは続けていくべきなのだろうなと思つた次第です。

今後の検討の進め方、これはもう何もアイディアも沸いてこないのですが、ただ先ほど森田先生がおっしゃつた相互の学び合いといひのは、やはりとっても大事なことで、そ

ういう意味から、今回のアンケートでいくつかの自治体、離島が同じような課題と同じような思惑を持っていると。だとすると、本当に時より集まる程度で構わないのかもしれませんが、こういうことを実現するための相互の勉強会といいますか、そういう機会というのは、もしかしたら放っておいても出来上がらないかもしれませんが、何かそういう提案というのをしていけたら、またお互いに情報を交換して手の内を見せあって、1つ1つのことが可能になっていくのかなと思った次第です。ですので、今後の可能性としては、自治体さん同士で、相互に情報交換あるいは勉強会というようなことが発足してくれたらいいなと思ったりしました。

以上、感想で申し訳ありませんが、私の気付いた点でありました。それでは最後に宮腰さんのほうから、それぞれコメントを踏まえた上で、何かお気づきになった点がありましたらお願いします。

○宮腰構成員 はい、宮腰です。いくつか私も感想的な面もあるのですが、話をさせていただければと思います。

昨年度から引き続きの方もいらっしゃいますが、これまで色々と話をきて、背戸先生もおっしゃっていた場所が違うとかそういうことだけで教育機会の平等が失われるというのは、あってはならないと。離島だからという理由で不利になるということが無いようにするというのは、基本的に考え方は変わらないだろうと思っています。この検討会の中では、その手段の1つとして、新しい高校を設置するというのがどうなのかというのが、割と時間をかけて御議論いただいていたかなと思っています。今回はヒアリングもしていただいて1つ思ったのは、高校があるってということについて、それが新しいものである必要があるのか、既存のものとの連携みたいなのでやる必要があるのかとか、そういった点は色々な方法があるのではないかなというのをやはり考えています。

それと、久米島高校の話をお伺いしても思ったのですが、地域としてどういう教育を子供たちに提供したいのか、あるいはどういうかたちで行きたいのかみたいな部分は、私は内閣府の立場でいうと制度的な面ですとか、どういう枠組みが必要なのかという観点で、割と物事を考えてきていて、このまとめでもそういう観点で割と整理をさせてきていて、色々な課題が見えてきたと思いました。しかし、やはり根幹の部分の、どういう子供たちにどういう教育を届けたいのかっていうような、そういうコンセプトみたいなものは、地域の地元の方としてどう考えるのかっていうことについては、地域でしっかり固めていただいて、あるいは選択肢でも良いですが、整理をしていただく必要があるのかなというのはすごく感じました。というのは、やはり学校を継続していくというのを考えたときに、久米島高校でもホームステイで地域の人が受け入れているとかありまして、色々な地域との連携の中で学校というのは続いていくのだろうと感じましたので、地域としてどうしたいのかというような思いの部分は、その地域での検討というか、そういうのを深めていただく必要があるのではないかなと感じました。

それ以外に、例えば色々な面で出ていた費用面での課題ですとか、技術的な課題ですとか、

手法の話ですとか、そうした全体の部分については、色々なかたちで内閣府の方でも補助事業もありますし、調査をするなど、そうしたことも考えられるので、そうした面でのサポートというのは、コロナの中でも ICT を活用していかに教育を届けていくかという面での取組というのは、継続して行く必要があるのかなと考えております。ちょっと感想的なものもありますけれども以上です。

○背戸座長 はい、ありがとうございました。それぞれの構成員の方に御意見いただきましたが、他にいかがでしょうか。大丈夫でしょうか。

はい、今いただいたそれぞれのお話が、この報告書のまとめの中に盛り込まれて、あるいは新たな項目立てにもなっていくというようなことになるかと思います。おそらくは、このまとめの部分は実際にまとめていく中で再度御意見やアドバイスを求めたりというようなことが出てくるといいますので、またその時には御対応くださればと思っております。よろしく申し上げます。今のが、2つ目の議題ということでございました。

《(3) 議 事 》

《3 その他》

○背戸座長 それでは3つ目の議題としまして、その他に移らせていただきます。その他は私の方から簡単な資料で、これから行う実証実験について御報告したいと思っています。

資料の4という数字がついております。「令和2年度 ICT 機器を活用した遠隔事業による教育効果と実証実験計画」と非常に長い名前ですが、今のところこういう計画になっているというような暫定の御報告となりますが、これまでお話ししてきたように、大きくは3つの取組で構想しております。

①としまして「遠隔交流事業（英語）」という名前を付けておきましたが、伊江村の伊江中と琉球大学の附属中学、それから伊江村さんが恒常的に交流を持っているカリフォルニアの学校があるということで、この3地点を結んで、英語の授業を行うと。それが2月16日に今のところ予定されておまして、2年生を対象として、この3者での交流事業を考えている次第です。

それから2つ目の取組としましては、生徒間の交流および文化交流のようなものをしていって、「ものづくり交流会」という名前で構想していますが、伊江中のロボコン同好会の取組を附属中に紹介する形で、附属中は自由参加で学年に限らず、放課後の時間を使って行う予定です。前年度は読み聞かせの交流会をやったり、あるいは吹奏楽部同士が交流会をやったりしましたが、今年度はロボコン同好会がそういう交流の機会をつくってくださるということです。

それから3つ目ですが、先ほどお話にもありました ICT を活用した「教員研修（音楽）」

ということになります。これは宮城さんの教育センターですか、そのような組織が提供するようなパッケージとして出来上がった研修ではありません。要は先生方が2人で情報交換をしながら行うようなスタイルを検討しております。と、いいますのは、実際に伊江中がそうかは定かではありませんが、要は小規模の学校になってくると、時に同僚がいないという教科が生まれてくる可能性もあります。学校に音楽の先生が1人しかいない時に、音楽の先生同士のスキルですとか、経験の交換というのがなかなか出来ないと。それがそのまま教育の質保証に関わってくることにもなると思いますので、オンラインでの教員同士の相談ぐらいの話になるかもしれませんが、音楽の科目で研修を持ちたいと思っています。

教員研修は2月16、18、19の放課後で行う予定となっております。実はもう少し細かくいいますと今、附属中にいらしている音楽の先生がいますが、伊江中から来ていただいております。伊江中に居た音楽の先生が今、附属中にお越しになっている。その後任者と附属中の先生が男声の声づくり実践ですとか評価基準の問題ですとか、そういったことに関して、総合学習のようなことを行う計画しております。

今のところはお二人の教員にやり取りをしてもらうという話で考えていますが「この研修を生かしたかたちで何か実践を1つ持ってもらえませんか」、というようなお願いをしている最中です。何も本当の授業に結びつけなくても良いとは思いますが、研修の中で得た新しいスキルを活用して、実際にやってみてどうだったというような、そういうところまで見られたら理想的ではないかと思っております。授業とはいいいませんが、部活動ですとか個人レッスンですとか、そういうことでも良いと思っておりますが、実践にも入れてくださいというようなことで要請中ということになっております。

実は来週1月28日に第2回目の委員会がありまして、そこで実際に何月何日に何をどうする、という詳細が決まります。今のは、暫定の計画ですがこういう形になっている、ということでございます。私からは以上ですが、万寿さんの方から何かその後の状況とかで追加されるような点はありますでしょうか。

○万寿構成員 はい、今の3番目の音楽ですが、一応はまず先生同士の研修をやって、その研修の中でも琉球大学附属中学校の先生が伊江中学校の音楽の授業をまずはウェブで見る。そこで研修を行い、その後に実際に授業に入ってやるという流れで振り返りをやると、いう構成で考えていると伊江中から情報をいただいています。

○背戸座長 はい、ありがとうございます。では、そのオンラインで結んだ研修をもう一度実践して、フィードバックするというようなプロセスまで見えるのかなと思っております。

他の交流会ですとか授業に関しては今の所ですが、コロナ関係の自粛等々が無ければ何名かで現地の伊江中や附属中に入ったりして授業の様子を実際に観察もして、検証をしようと思っています。教員研修に関しては、Zoomを使って互いにやっていただいて、録画だけしておいていただいて、一切その中には入らず邪魔をしないかたちでやっていただいて、それを後から見せていただいたうえで検証するというような方法で今のところ考え

ています。

以上となりますが、この実証実験につきまして何か御質問や御意見、アドバイスとかございますか。よろしいでしょうか。何か思いついたらまた御連絡くださればと思います。

それでは、用意された議題は以上になります。改めて、全てを振り返って何か御発言ですか御確認したいことはございますか。大丈夫でしょうか。

それでは今後のスケジュール等について、事務局より説明をしていただきたいと思います。お願いします。

《(4) 閉会》

○渡辺課長補佐 はい、内閣府の渡辺でございます。アンケート調査に関する分析や報告書の構成などにつきまして、本日いただいた以外にも御意見などがありましたら、1月29日(金)までに内閣府まで御連絡いただければと思います。本検討会の報告書案につきましては、本日いただきました御意見等を踏まえて作業を進めまして、第4回の検討会前に構成員の皆様にお送りさせていただきたいと思っております。なお、第4回の検討会は3月の開催を予定しておりますが、具体的な日程は皆様の御都合を伺って決定させていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。以上でございます。

○背戸座長 ありがとうございます。では、今のスケジュールについて何か御質問や確認事項はございますか。よろしいでしょうか。

ではまた3月に第4回目ということで、事務局より日程の御連絡が行くと思いますので、御協力いただけたらと思います。

本日はお忙しい中ありがとうございました。御健康に用心されて、第4回でまたお目にかかりたいと思っております。お疲れ様でございました。それでは各自退席してください。ありがとうございました。